

華人經濟圈と日本

—— アジア新秩序への底流 ——

涂 照 彦 編著



名古屋大学国際經濟動態研究センター叢書 5

華人經濟圈と日本

——アジア新秩序への底流——

涂 照 彦 編著

名古屋大学国際経済動態研究センター叢書 5

華人經濟圈と日本(名古屋大学国際經濟動態研究センター叢書5)

1998年3月30日 発行

非 売 品

編著者 涂 照 彦

©発行所 名古屋大学経済学部
附属国際經濟動態研究センター

〒464-8601 名古屋市千種区不老町1

制 作 株式会社 有信堂高文社

「危機」がはらむアジア新秩序への視点

——まえがきに代えて——

1997年はアジア経済にとって、いな、世界経済にとっても、戦後（1945年以降）における大転換の起点をしるす年として、人々から永らく語られるかもしれない。「世界の成長センター」として謳歌してきた東アジア（NAC、すなわち NIES、ASEAN、中国）経済がこの年の7月に突発した「通貨危機」により、一転して「世界恐慌の源」になりかねない深刻な事態に陥ったからである。しかし、それはアジア新時代への鳴動であり、その底流が確かに動き出していることも看取できるのである。

同97年7月はじめ、タイの通貨（バーツ）が対米ドルレート的大幅切り下げを余儀なくされ、それをきっかけに ASEAN 主要3カ国（インドネシア、マレーシア、フィリピン）の通貨にも波及し、この切り下げの渦巻きは NIES にも及んだ。その状況はなお進行過程にあり、帰着点はまだ見えない。この ASEAN、NIES を襲った「通貨危機」が、一方の中国と日本を巻き込むと、

それはもはや単なる「通貨危機」一般としては済まなくなるかもしれない。それは「世界恐慌」に一気に展開する可能性を秘めているのである。その意味で、日本を含むアジア経済は、世界経済をも射程に入れた、文字通り大きな転換点にさしかかっていると見える。

それでは日本経済と企業がアジアに対してどの程度のかかわりをもち、それを深めてきたか、その実態が関心のもたれるところである。まずは、この点からふれてみよう。

日本のアジア市場への傾斜

1990年代に入って以降、日本の経済と企業はアジア市場へ急傾斜した。いくつかの数値を挙げると、アジア市場は、輸出面では80年の28.1%や90年の31.1%から96年には44.0%に上昇し、15.9ポイントないし12.9ポイント高くなった。アメリカ市場(27.2%)を大きく上回って輸出市場のトップになったのである。そのほとんどが東アジア(NAC)であり、そのうちNIESが24.7%(97年1~9月)、ASEANがその約半分(12.4%)、中国がまたその約半分(5.3%)という割合である。直接投資面では、96年には24.2%(全産業、1兆3083億円、96年届ベース)ないし32.6%(製造業、7466億円)を記録し、アメリカ市場には及ばないものの(95年の1年間では製造業においてアメリカを追いこして第1位となった)、直接投資の投資収益(国際収支ベース)ではアジア市場は断然トップの地位にあり、日本にとっていわば

「ドル箱」的存在となる。

1996年のアジアとの国際収支をみると、経常収支（貿易収支と貿易外収支の合計）の84.7%（6兆661億円）、直接投資収益の60.3%（7206億円）、その他投資収支（間接投資は除く、1892億円）がアジア市場からである。日本は、アジア市場からの投資収益（1兆551億円、間接投資を含む）をもって対アジア資本収支（1兆2903億円）の82%を賄うことになる。つまり、日本はアジア市場から得た投資収益をもって新たな投資資金の八割以上をカバーする、国際収支の決済循環構造をみずからつくり上げたのである。その意味で日本資本主義は、ついにアジア市場を自己の「ドル箱」（高い利潤と大幅の貿易黒字の源泉）に定着せしめたのである。

一方、金融関係面では、日本の銀行はアジア市場に対して合計1186億ドルの貸出（96年末残高、オフショアを除く）をおこない、世界のアジア向け貸出全体（3671億ドル）の32.3%を占め、先進国のなかで断然トップの地位にある。企業のアジア進出と貿易の増大が邦銀の融資拡大をもたらしたわけであるが、成長センターとしてのアジアの高金利と日本国内の超低金利とのいわば合併症の一面も否定できない。円高（95年4月まで）による対外投資圧力が日本企業のアジア進出を大いに促したことも、上の関連で見落とすわけにはいかない。

つまり、対アジアの金融関係の深まりは、日本経済がみずからつくりだした結果であり、そこに今回の「通貨危機」の土壌（バ

ブル経済)が醸成されつつあったことを見逃すわけにいかない。その点で日本はアジア経済の今日的状況をつくりだした当事者、しかももっとも重要な当事者のひとりであるといえるのである。

タイバーツの「暴落」

この点をわきまえて、ここではもう少し今回の「通貨危機」を吟味し、今日の時点でいかなる問題が提起できるか、アジア新秩序への底流を読みとる意味で大まかにかい摘んでみたいと思う。

問われる第1点は、なぜタイ(バーツ)が「通貨危機」の発生源(第1号)になったのか。それに関連して、時期的にみてなぜ97年7月のタイミングであったのか、である。

考えてみると、タイの経済と国際(貿易)収支がASEAN-4(インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ)のなかで特に悪化したとは思われないし、政府の経済政策と運営に特に落ち度が目立つわけでもない。まして、政権の「民度」や華人経済の「現地化」が立ち遅れているわけでもない。むしろある意味では「優等生」の評価さえ見受けられるのである。それなのに、である。

敢えて突っ込んでいえば、カンボジアの政争再発と混乱(同年6月17日、銃声第1発)で「バーツ圏」(国境をまたがって民間の商取引にバーツが決済通貨に使われること)が大きなダメージをうけたことが考えられる。カンボジア、ラオス、ベトナム(一部)を舞台に展開してきた「バーツ圏」が、商取引の担い手であ

った華人の総引き上げで一挙に「縮小」ないし「破滅」したのである。ASEAN-10体制が見送られたこと（ASEAN 外相会議、1997年7月末）もタイの経済にとってマイナスであったと考えられる。ベトナム、カンボジア情勢が依然としてタイと ASEAN に重い影を投げかけているのであろう。

ASEAN の「通貨危機」

問われる第2点は、タイバーツの暴落がなぜ ASEAN 主要3カ国に一気に波及し、ASEAN 全体の「通貨危機」に広がったのか、である。

タイを含む ASEAN-4の経済発展の段階と産業構造が相互に類近し、輸出市場での競合性がきわめて高く、国際収支構造の脆弱性も共通項となっている、等々が常識として語られるが、それではスキーム（経済協力）域内レベルの論議にとどまっており、世界市場における ASEAN の位置づけとその把握を欠いてしまう。この点について、敢えて管見をいわせてもらうと、ひとつは中国との競合激化、いまひとつは APEC の「自由化」圧力、が考えられる。

前者の中国との競合激化は、同じく「外資導入・輸出志向」パターンを経済構造でにあり、中国の膨張が ASEAN に与えた「外圧」は意外に大きい。「外資導入」面では、自国の「華人系資本」の「流出」を含めて ASEAN-4は中国との競合を強いられた。一方の「輸出志向」面では、中国の追い上げが急ピッチであ

り、接近（おおまかにみると、80年代のなかばの50%台から90年代なかばの77%前後に上昇した）の状況にある。

後者の APEC の「自由化」圧力は、ボゴール宣言（1994年11月）がそれを象徴する。途上国に対して2020年には「投資と貿易の自由化」の「自主的」到達を掲げた同「宣言」は、明らかに ASEAN に対して2020年以降の「死刑」を意味するに等しい。APEC 全員が「自由化」到達した暁には、ASEAN はその存在価値（域内・域外市場の差別化）が一挙に失われかねないからである。その意味で、ASEAN は APEC（自由化プログラム）によって、いわば外堀を埋められた格好となる。

この点が問題になるのも、実は ASEAN 自身が成立して満30年を経たにもかかわらず、「域内市場」の結成にあまり力を注がなかったからである。ASEAN-4の相互間（域内）貿易は全体の輸出に対して、いまなお4～5%台にとどまっている。この「域内市場」の立ち遅れが、「通貨危機」に対して、ASEAN のいわば「抵抗力」を弱めていることは否めないであろう。

韓国ウォンの「失墜」

問われる第3点は、NIES の「通貨危機」についてであるが、なぜ韓国のウォンが他の NIES-3（台湾、香港、シンガポール）に比して著しい動揺を示し、大幅な切り下げを余儀なくされたのか、である。

韓国ウォンの切り下げを ASEAN-4の通貨切り下げと同様の

枠組み（例えば、対外債務累積論）で扱う向きがよく見受けられるが、一方、韓国一国主義論（例えば、財閥寡占論、対日依存論など）に立つ「解説」も少なくない。それでは NIES 論の枠組みが一向に見えてこないであろう。

同じく NIES の台湾と比べて、韓国は中国市場からの「外貨獲得力」がきわめて弱いことが目につく。台湾は91年以降、香港を含む対中国貿易を年間100億ドル以上の巨額な出超（黒字）を一方的に創出し、それをもって他方の対日大幅入超（赤字）を埋めてあまる、いわばトライアングル構造にうまくコミットした。これに対して、韓国は92年まで対中入超がつづき、それ以降出超に転じたものの、香港を含めた出超は規模が小さく、95年にいたってようやく100億ドルの大台（116億ドル）を記録する。対中直接輸出構造の脆弱性（96年にいたっても年間30億ドル未満）は否めない。貿易統計がとれた1987年以降の対中貿易累積赤字（81億ドル）を解消するにいたってないのである。中国市場の「開放」（1979年）に対して、台湾はそれを外貨獲得源と位置づけたが、韓国は必ずしもそれが明白ではなかった。その背景的要因は多岐にわたるが、台湾資本の対中直接投資が大きくはたらいたことは、重要なポイントであろう。

つまり、この場合、NIES にとって中国市場の「活用」の成否が決め手となるのである。そうすると、韓国の「通貨危機」を把握するにあたっては、NIES 論の基本的枠組みのなかで中国市場が重要なテーマとなる。この中国市場の位置づけが NIES 論の

重要な内容として浮上してこよう。

中国元の「堅調」

そこで第4点として、中国通貨の元がアジア「通貨危機」の推移過程において、なぜ「堅調」を示してきたか、が問われる。

香港の中国返還（97年7月1日）を境に、中国元は香港ドルとの一体性が深まり、その意味で香港ドルの「安定」（対米ドルレートへのペッグ）が中国元の「堅調」の前衛と認識される。香港ドルが「投機」の標的にされた97年10月下旬に中国政府が香港特別行政区庁に対して50億ドル規模に及ぶ「外貨」（米ドル）の市場投入を積極的に支え、香港ドルの「防衛」の拳に出たといわれるが、それは明らかに、香港ドルの「動揺」が人民元の「動揺」に直結し、中国自身の「改革・開放」経済にダメージを与えかねないことを極度に恐れていたからであろう。

それはともかく、中国元の「堅調」はなぜか、アジアの新底流を捉えるうえでこの点の解明は避けて通れないであろう。ここではその解答を試みる紙幅はないが、ただいえることは、そのためには中国論それ自体の枠組み（論理）が用いられねばならないことである。それとともに、香港さらに台湾を含めたいわばスリーチャイナ論も欠かせないであろう。中国の「改革・開放」経済は、香港と台湾の存在を抜きにしては語れないからである。

このスリーチャイナは、「通貨危機」のさなかに世界最大の外貨準備3135億ドルを保有し、それは日本（2256億ドル）を50%

近くも上回る。アジアになんらかのかたちの地域通貨圏の構想が語られうるならば、スリーチャイナ論は不可欠なのである。

このスリーチャイナ論には、いうまでもなく「華人経済圏」がつきまとう。東南アジア（主としてASEAN地域）にはいわゆる華人ビジネスネットワークが津々浦々にまで根を張っており、それを抜きにはスリーチャイナ論は独自に語れなくなる。アジア新秩序への底流には、大きな影響力をもつ「華人圏」の経済と企業が虎視眈々^{こしたんたん}と機会をうかがっていることを忘れてはならないと思う。「華人経済圏」論がアジアの新潮流のいまひとつの「焦点」となるのである。

「華人圏」の経済と企業

そこで若干、「華人圏」の経済と企業の動きに触れたみたい。いまなお進行中の「通貨危機」にさいして、「華人圏」はいかなる対応をなしたか。また、その結果（過程中）でいかなる勢力の変化をみせたか、関心のもたれるところである。

香港の華人社会向け政経大衆誌『亞洲週刊』（97年11月3～9日、34頁ほか）によると、1997年度（97年6月30日までの1年間）華人系企業（ただし、中国大陆は除く）500社上場株式の時価総額は6880億ドル（前年比22.5%増）を記録し、その本社所在地による分布構成では、香港が37.2%（113社、2561億ドル）でトップに立ち、台湾が2位の31.4%（183社、2162億ドル）、つづいてマレーシアが3位の10.7%（91社、734億ドル）、シンガポール

が4位の9.0% (49社、616億ドル)、インドネシアが5位の6.7% (34社、459億ドル)、タイが6位の2.6% (15社、179億ドル)、そしてフィリピンが7位の2.5% (15社、169億ドル) の順位となる。同誌にいわせると、この順位と規模はほぼ各国の市場動向 (97年6月末現在) を反映しており、とりわけ香港と台湾の「大躍進」と、マレーシア、タイ、シンガポールの株式低迷による「減退」(96年6月比) が対照的であるという。

面白いことに、香港と台湾の企業の業種が全く異なっていることである。香港では企業数の半分近くが地所・不動産経営であり、その次が銀行業と金融サービス業である。これに対して、台湾では約3分の1の企業が情報とパソコン通信とその関連産業であり、その次には電気、化学、機械産業等が顔を出している。香港政府は近年来ハイテク産業の育成を重要視しているが、土地の高騰(コストアップ)が立地条件を困難にしているという。シンガポールを含むASEAN華人系企業の大部分が地所・不動産と銀行・金融サービスに集中しており、その構図は未だに大きく変わっていないとみてよい。

この差異が「通貨危機」によるダメージの格差に現れているように思われる。台湾の場合、「企業の戦略連携の方式をもって外国企業との資金流入を確保し、(中略) 大企業では自己資金調達が多角化、直接化、グローバル化がすすみ、先物ヘッジ、銀行経営への進出、消費者預金の活用などで、通貨切り下げの損失はさほど大きくはない」(同誌、同上、34頁のインタビュー記事) といわれ

るのも、ハイテク輸出産業の強みがあってこそできたのかもしれない。中国元の「堅調」も、台湾の中国大陆進出企業の資産を「保護」（為替差損の回避）している面も無視できない。東南アジアの華人系ファンドが香港株式市場に進出し、時価の約5.6%（97年9月26日現在、58社の株式保有、315億ドル）を占めたと伝えられるが（同誌、97年10月6～12日、31頁）、こうした事態は、台湾の企業にはみられない。香港の株式暴落によるダメージが台湾に及んでないのは、この点もその一因に挙げてよいかもしれないのである。

ともあれ、「華商全球化、趨吉避凶」（グローバル化を推しすすめることで、華人企業はダメージを避け、利益がはかれる）が同誌の唱える共通戦略である。その是非はともかく、「華商全球化」は今後、アジアの新しい潮流を形成し、それを加速することはほぼ間違いであろう。

日本をアジアにどう位置づけるか

さて、最後になったが、冒頭でふれた日本経済と企業のアジア市場への深入りがアジアの新秩序づくりのモメントとどうかかわるか、その枠組みと課題に一言ふれねばならない。

そもそも日本の経済と企業にとって、アジア経済をいったい、どう位置づければよいのか、アジアの「通貨危機」に対してどうかかわっていくのか、それが21世紀を目前に控えて、アジアの新秩序づくりに対しての日本の進路をどう規定するのか——問題

は広くて深いといわねばならない。日本経済と企業の「再生」(活性化)のためにも、アジア新秩序づくりは緊要な課題に違いない。

アジアは1990年代に入って以降、貿易相互依存から直接投資(外資導入)依存に移行した。企業の進出(直接投資)がその国の輸出を増大させる牽引の役割を担うことになったのである。それと同時に、通貨(為替)政策が通商(関税)政策と併せて対外政策の重要手段(課題)となった。しかしどういふわけか、日本を含むアジアには共通通貨政策の論議(土壌)は殆どみられない。この点の探究もアジアの新秩序づくりのために欠かせない作業である。日本がこの方面でいかなる役割を演じられるかは、日本経済にとっても大きな課題であるが、アジアの人々は冷徹な目でみつめているであろう。

いずれにしても、アジア市場における日本の位置づけは、自国利益本位に立脚する日本資本主義論一本槍ではもはや時代遅れである。今日の新興アジア市場の全体像とその底流を読みとるには、枠組みとしては日本資本主義論と併せて、アジア経済論ないし東洋資本主義論、さらには世界資本主義論を同時に用いることが肝心であろう。こうした複合的枠組みと多眼的接近がアジア新秩序の研究に欠かせないのである。

以上、「通貨危機」を素材にいくつかの問題提起を試みてみた。それをもう一度方法論的に簡潔にまとめておくと、タイバーツの

「暴落」には、一国（国民経済）主義論の枠組みで対応できるが、ASEAN-3に広がった「通貨危機」の把握には、ASEAN 論の枠組みを用いねば問題は把握できなくなる。そして、韓国ウォンの「失墜」を説くには、NIES 論の枠組みが必須であるし、中国元の「堅調」を扱うには、「中国論」さらにはスリーチャイナ論の枠組みがなければならない。さらに問題の広がりから、アジア経済と通貨を論じるとなると、「華人経済圏」（「華人圏」の経済と企業）というより大きな枠組みからのアプローチが要請される。そして、最後にアジア経済と通貨における日本の位置づけになると、いま述べたように、日本資本主義論とアジア経済論、さらには世界市場論を加えた複合的枠組みと多眼的アプローチが必須となろう。

このように方法論的に組み立てて整理すると、アジア新時代の底流を読みとろうとする本書の意図がなぜ「華人経済圏と日本」と銘打ったのか、その意味と接近方法が読者にある程度理解してもらえたと思う。つまり、「華人経済圏」と「日本」という2つのキーワードは、本書において、けっしてそれぞれ個別的・単独的に扱われるのではなく、むしろアジア経済（市場）という、いわば共通項（課題）に向かう相互に有機的関連の枠組みのなかで考察される。そこから新時代の底流を洞察しようとするものでなければならぬのである。そのためには、一国本位主義論、ASEAN 論、NIES 論、「中国論」（スリーチャイナ論）を踏まえつつ、かつそれを乗り越えた「華人経済論」と「日本資本主義

論」(世界市場論を基底に)に上層せしめ、両者を抱き合わせた複合的枠組みと多眼的アプローチが重要視されるのである。ただし、以上の方法論的位置づけはわかっても、それをもって実証分析に移すのはそうたやすいことではない。本書の諸稿がこの点にどこまで到達したかは別として、編著者としての方法論的問題意識だけは、ここで申し述べておきたかったのである。

ともあれ、上記の問題意識と方法論的共通項は、事前に執筆者の全員が共有したわけではない。願わくは、アジア経済の研究に一定の枠組みと確たる方法論が樹立され、そのもとで問題の把握がすすむことを、との思いを込めての編著者の「期待」の表明である。本書が名古屋大学経済学部附属国際経済動態研究センター叢書5として刊行された意味もこの点と無関係ではない。本書の成り立ちを含む謝辞は「あとがき」に譲り、このことを述べて「まえがき」を終えたい。

1998年2月吉日

編著者 涂 照 彦